

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ハウスコム株式会社
【英訳名】	HOUSECOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 穂
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 6717 - 6900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 増本 尚記
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 6717 - 6939
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 増本 尚記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	9,831,482	9,094,137	14,179,318
経常利益又は経常損失 () (千円)	321,608	395,210	620,673
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	269,870	389,400	327,351
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,774	392,287	320,675
純資産額 (千円)	6,420,260	6,495,895	7,018,459
総資産額 (千円)	10,205,856	9,536,514	11,482,533
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	35.03	50.48	42.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	42.13
自己資本比率 (%)	62.6	67.8	60.9

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	32.76	34.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第25期及び第26期における第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、ハウスコムグループ(当社及び当社の連結子会社、以下「当社グループ」という)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社シーアールエヌの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、第2四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書に株式会社シーアールエヌの業績を反映しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しています。

こうした中、賃貸仲介業界では底堅い需要が引き続き見込まれているものの、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の外的要因により国内の諸産業が影響を受け、転居需要に影響を与える可能性も想定されます。またコロナ禍以降、人材不足の問題がさらに顕著化しており収益やサービス品質の低下が懸念されます。こうした変動下においても収益の確保・持続的な成長を可能にするために、事業収益の多角化や顧客満足度の向上に加え、さらなる事業の効率化、人材の採用・育成・従業員満足度の向上などが当社グループの重要な課題になっています。

このような環境の下、当社グループは2023年6月20日に関西圏で不動産に関する「クラスモ」ブランドを展開するフランチャイズ本部である株式会社シーアールエヌの株式を取得し子会社化し（同年11月に完全子会社化）、事業収益の多角化を進めています。

また、2020年3月に子会社化された株式会社宅都を前身とする大阪ハウスコム株式会社においては、ハウスコム本社の基幹システムやその他本社機能の活用が進み、事業効率が向上しました。

さらに、当第3四半期連結累計期間においては、不動産ポータルサイトへの効率的な広告施策により、お客様のお問い合わせ件数が堅調に推移するとともに、ITを駆使したオンラインによるお客様への重要事項の説明等、店舗業務のDX化にも継続的に取り組み、店舗での業務の質的向上・効率化を図り、営業費用を抑制しました。

そして、人材不足への対応としましては、従来の採用活動だけではなく、外国人、スポーツ選手、障害者、シニアの方々なども対象とした採用の多様化を積極的に進めています。また、店舗の定休日設定や有給休暇取得の奨励など従業員満足度の向上にも取り組んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ連結経営成績は、営業収益9,094百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業損失400百万円（前年同四半期は営業損失332百万円）、経常損失395百万円（前年同四半期は経常損失321百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失389百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失269百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。また、セグメント区分による各事業の内容・連結決算への反映期間は（注1）（注2）に記載しています。

1) 不動産関連事業（注1）

当社グループの主業で、不動産賃貸仲介業務及び関連サービスから成る不動産関連事業について、営業収益は7,996百万円（前年同四半期比7.3%減、625百万円減）、営業利益は970百万円（前年同四半期比3.3%減、33百万円減）となりました。

前第3四半期連結累計期間においては、当社グループとは決算期が異なっていた大阪ハウスコム株式会社について、進学・就職・転勤などにより賃貸仲介件数がハイシーズンを迎える3月分を含んだ3月から11月までの営業収益が計上されていたのに対し、当第3四半期連結累計期間は3月分を含まない4月から12月までの営業収益を計上しました。また、従業員満足度の向上のため店舗の定休日設定や有給休暇取得の奨励による店舗の稼働日数の低下などにより営業収益は前年同四半期比で減少しましたが、店舗の統廃合やITを駆使したオンラインによるお客様への重要事項の説明等、店舗業務のDX化にも継続的に取り組み、営業費用を抑制しました。

2) 施工関連事業（注2）

不動産仲介を契機とする家主様・入居者様からの原状回復工事やリフォーム工事、鍵交換・サニタリー工事の依頼に対応する諸工事等と、リフォームや改修工事等に関わる営繕・建築請負工事、下請け工事等から

成る当社グループの施工関連事業について、営業収益は1,098百万円（前年同四半期比9.2%減、111百万円減）、営業利益は123百万円（前年同四半期比4.0%増、4百万円増）となりました。

住宅の資産価値を向上させる手段の一つとしてのリフォームを中心とした「ハウスコムコミュニケーションズ株式会社」のリフォーム職人確保・施工の内製化が進み、コスト削減に寄与しました。また、リフォーム営業を担う同社スタッフの提案力向上のための研修の実施も同社の収益向上に貢献しました。

（注１）「不動産関連事業」はハウスコム株式会社及び子会社13社の合計14社により構成されています。また、第３四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下のとおりです。

ハウスコム株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

ハウスコムテクノロジーズ株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

大阪ハウスコム株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

ハウスコム東東京株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

ハウスコム西東京株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

ハウスコム東神奈川株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

ハウスコム西神奈川株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

ハウスコム千葉株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

ハウスコム埼玉株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

ハウスコム関東株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

ハウスコム静岡株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

ハウスコム東海株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

琉球ハウスコム株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

株式会社シーアールエヌ 2023年７月１日より2023年12月31日迄。

（注２）「施工関連事業」は子会社２社により構成されています。また、第３四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下のとおりです。

エスケイビル建材株式会社 2023年１月１日より2023年９月30日迄。

ハウスコムコミュニケーションズ株式会社 2023年４月１日より2023年12月31日迄。

当社グループの当第３四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	2023年３月期 第３四半期	2024年３月期 第３四半期	増減額	増減率
営業収益				
不動産関連事業	8,621,585	7,996,028	625,557	7.3%
施工関連事業	1,209,896	1,098,108	111,788	9.2%
合計	9,831,482	9,094,137	737,345	7.5%
営業利益又は営業損失（ ）				
不動産関連事業	1,004,207	970,914	33,292	3.3%
施工関連事業	118,621	123,363	4,741	4.0%
調整額	1,455,073	1,494,555	39,482	-
合計	332,243	400,277	68,033	-
経常損失（ ）	321,608	395,210	73,601	-
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	269,870	389,400	119,529	-

財政状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、9,536百万円（前連結会計年度末は11,482百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,946百万円減少しました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,888百万円（前連結会計年度末は5,808百万円）となり、前連結会計年度末と比べ919百万円減少しました。これは現金及び預金が969百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,648百万円（前連結会計年度末は5,674百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,026百万円減少しました。これは、持株会社体制へ移行前に供託していた営業保証金が還付されたことにより営業保証金が955百万円減少し、投資その他の資産が788百万円減少したこと、及びソフトウェア等の無形固定資産が216百万円減少したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,122百万円（前連結会計年度末は3,597百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,475百万円減少しました。これは持株会社体制移行前に供託していた営業保証金が還付されたことにより、当該還付金で短期借入金1,000百万円を返済したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、918百万円（前連結会計年度末は866百万円）となり、前連結会計年度末と比べ51百万円増加しました。これは退職給付に係る負債が46百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,495百万円（前連結会計年度末は7,018百万円）となり、前連結会計年度末と比べ522百万円減少しました。これは剰余金の配当を123百万円行ったこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純損失389百万円を計上したことが要因であります。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	2023年3月末	2023年12月末	増減額
流動資産	5,808,093	4,888,351	919,742
有形固定資産	403,035	381,330	21,704
無形固定資産	1,810,592	1,594,074	216,518
投資その他の資産	3,460,811	2,672,758	788,053
資産合計	11,482,533	9,536,514	1,946,018

	2023年3月末	2023年12月末	増減額
流動負債	3,597,622	2,122,370	1,475,252
固定負債	866,451	918,248	51,797
純資産	7,018,459	6,495,895	522,563

	2023年3月末	2023年12月末
自己資本比率	60.9%	67.8%

当社グループの財政状態は、これまでの事業活動の結果として資金と資本の蓄積が進み、高い水準の自己資本比率（67.8%）となっており、安全性の高い状況にあると認識しています。企業環境と事業戦略により重視すべき基準が変わり得るため単独の指標による評価は行っておりませんが、現時点では、成長投資向け資金・株主還元用原資が確保されているとともに、不確実性に対応することのできる財務内容であるものと評価しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,790,000	7,790,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,790,000	7,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,790,000	-	424,630	-	324,630

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,693,500	76,935	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	7,790,000	-	-
総株主の議決権	-	76,935	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) ハウスコム株式会社	東京都港区港南 2 丁目 16 - 1	94,400	-	94,400	1.21
計	-	94,400	-	94,400	1.21

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。

2. 自己株式は、2023年8月10日に実施した特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、15,000株減少いたしました。

3. 2023年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間内に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の総数 25,800株

株式の取得価額の総額 22,682,300円

取得期間 2023年11月30日～2024年7月31日

なお、当期間における取得自己株式数には、2024年1月1日から当四半期報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,820,551	3,851,478
受取手形及び営業未収入金	396,039	340,738
棚卸資産	88,949	117,663
その他	505,317	591,079
貸倒引当金	2,765	12,608
流動資産合計	5,808,093	4,888,351
固定資産		
有形固定資産	403,035	381,330
無形固定資産		
のれん	655,871	611,378
顧客関連資産	86,598	73,608
ソフトウェア	1,060,028	901,811
ソフトウェア仮勘定	1,334	792
その他	6,759	6,483
無形固定資産合計	1,810,592	1,594,074
投資その他の資産		
投資有価証券	91,530	6,498
営業保証金	1,932,800	977,200
その他	1,436,481	1,689,059
投資その他の資産合計	3,460,811	2,672,758
固定資産合計	5,674,439	4,648,163
資産合計	11,482,533	9,536,514
負債の部		
流動負債		
営業未払金	297,806	245,001
短期借入金	1,000,000	-
未払費用	417,328	461,355
未払法人税等	310,752	17,946
未払消費税等	283,016	256,279
賞与引当金	594,251	320,693
その他	694,467	821,094
流動負債合計	3,597,622	2,122,370
固定負債		
退職給付に係る負債	710,609	757,572
資産除去債務	67,997	59,335
その他	87,844	101,341
固定負債合計	866,451	918,248
負債合計	4,464,073	3,040,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	327,301
利益剰余金	6,320,204	5,807,326
自己株式	79,973	89,356
株主資本合計	6,989,491	6,469,902
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,303	5,278
その他の包括利益累計額合計	2,303	5,278
新株予約権	31,271	31,271
純資産合計	7,018,459	6,495,895
負債純資産合計	11,482,533	9,536,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
営業収益	9,831,482	9,094,137
営業費用	10,163,726	9,494,415
営業損失 ()	332,243	400,277
営業外収益		
受取利息	31	376
受取配当金	101	201
雑収入	12,320	5,925
営業外収益合計	12,453	6,502
営業外費用		
支払利息	838	1,233
雑損失	980	201
営業外費用合計	1,818	1,435
経常損失 ()	321,608	395,210
特別利益		
負ののれん発生益	-	7,385
特別利益合計	-	7,385
特別損失		
投資有価証券評価損	-	85,039
特別損失合計	-	85,039
税金等調整前四半期純損失 ()	321,608	472,864
法人税、住民税及び事業税	28,247	132,611
法人税等調整額	79,985	216,163
法人税等合計	51,738	83,551
四半期純損失 ()	269,870	389,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	87
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	269,870	389,400

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	269,870	389,312
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,903	2,974
その他の包括利益合計	2,903	2,974
四半期包括利益	272,774	392,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,774	392,375
非支配株主に係る四半期包括利益	-	87

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社シーアールエヌの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループの営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	238,051千円	235,399千円
のれんの償却額	44,493千円	44,493千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	46,206	6.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	61,706	8.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,704	8.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	61,773	8.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	8,621,585	1,209,896	9,831,482	-	9,831,482
仲介手数料収入	3,858,668	-	3,858,668	-	3,858,668
仲介業務関連収入	4,737,449	-	4,737,449	-	4,737,449
完成業務高	-	1,209,896	1,209,896	-	1,209,896
その他の収入	25,467	-	25,467	-	25,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,621,585	1,209,896	9,831,482	-	9,831,482
セグメント利益	1,004,207	118,621	1,122,829	1,455,073	332,243

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,455,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	7,996,028	1,098,108	9,094,137	-	9,094,137
仲介手数料収入	3,659,569	-	3,659,569	-	3,659,569
仲介業務関連収入	4,268,440	-	4,268,440	-	4,268,440
完成業務高	-	1,098,108	1,098,108	-	1,098,108
その他の収入	68,018	-	68,018	-	68,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,996,028	1,098,108	9,094,137	-	9,094,137
セグメント利益	970,914	123,363	1,094,278	1,494,555	400,277

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,494,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失	35円03銭	50円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	269,870	389,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	269,870	389,400
普通株式の期中平均株式数(株)	7,704,552	7,714,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....61,773千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

ハウスコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。